

**2022 年度心理実践研究学位プログラム臨床心理分野
修士学位論文概要**

目次

岸野 莉奈	随伴性認知に着目したペアレントプログラムの効果の検討	11
谷本 典彦	大学生におけるアサーション行動と対人ストレスとの関連性の検討 — 自他に対するスキーマに着目して —	12
松浦 健太	青年期における悩みの種類による友人への援助要請スタイルと主観的幸福感の関連	13
松崎 文香	幼小接続期カリキュラムに基づくアプローチカリキュラム行動チェックリストの作成	14
森田 一穂	テレワーク労働者の職業性ストレスと上司コミュニケーションの質に関する研究	15

随伴性認知に着目したペアレントプログラムの効果の検討

岸野 莉奈

I. 問題と目的

保護者の養育行動に子どもの適切な反応が随伴しないといた保護者特有のストレスがあることが報告されている(松村他, 2005)。そのなかでも特に、子育ての初期の段階である未就学児の保護者を対象とした支援方略の確立は喫緊の課題である。保護者への代表的な支援方略として、子どもの行動変容を目的としたペアレントトレーニングや(免田他, 1995)、保護者が子どもの行動や自分自身の行動を整理し、育児ストレスの低減を目的としたペアレントプログラムが実施されている(アスペ・エルデの会, 2014)。

保護者支援において、保護者自身の行動が子どもの行動の先行事象および結果事象となる相互随伴性を認知するための随伴性認知(宇田川他, 2016)の変容を目指した介入の有効性が期待されている(吉田他, 2019)。さらに、プロセス変数を介入のターゲットに設定し、特性的な変数の変容をもって有効性を評価することが重要であるとされている(杉山・新川・小関, 2019)。しかしながら、日本において随伴性認知の測定が可能な尺度が作成されていないことが、随伴性認知に着目した研究の促進の弊害となっている。

そのため本修士論文では、随伴性認知の測定が可能な尺度を作成したうえで、育児ストレスの低減に寄与する随伴性認知の変容を目的としたペアレントプログラムを実施し、有効性を検討する。そして、効果的な手続きに関する示唆を提供することを目的とする。

II. 方法

研究1では、保護者の支援についての文献レビューから、ペアレントプログラムの有効性や今後の課題を整理した。研究2では、保護者の随伴性認知を測定することのできる Parental Locus of Control (以下、PLOC)

尺度(Campis et al., 1986)などを用いて介入を行っている海外の文献から、随伴性認知を高める手続きを検討した。研究3では、PLOC 尺度の改訂版である Parental Locus of Control Short Form Revised (以下、PLOC-SFR) 尺度(Hassall et al., 2005)の日本語版を作成し、183名のデータから、因子構造や信頼性、妥当性を検討した。研究4では、随伴性認知に着目したペアレントプログラムを作成し、従来型のペアレントトレーニングとの比較から、効果を検討した。ペアレントプログラム群は2名、ペアレントトレーニング群は3名に実施し、効果量を算出した。

III. 結果と考察

研究1では、介入要素として、保護者が子どもの行動を整理し、行動に対するさまざまな考え方をするなど、保護者の認知にアプローチを行うことが、育児ストレス低減などに有効であると示唆された。研究2では、保護者が子どもや自身の行動を理解し、子どもの行動に対する捉え方を学ぶこと、介入内容を家庭でも実施できるよう工夫することの手続きが随伴性認知の変容に有効であると示唆された。研究3では、日本語版 PLOC-SFR 尺度は3因子 13項目が抽出され、使用に耐えうる信頼性と妥当性が確認された。研究4では、ペアレントプログラムの方が随伴性認知の向上と育児ストレスの低減の効果が大きく、随伴性認知を高めることで、育児ストレスが低下する可能性が示唆された。

これらのことから、随伴性認知というプロセス変数に着目することで、育児ストレスが低減される可能性が示唆された。今後は、これらの支援方略の普及が大きな課題となる。そのため、プログラムを実施しやすい保育園などに、心理師を配置するような働きかけが求められる。

大学生におけるアサーション行動と対人ストレスとの関連性の検討

— 自他に対するスキーマに着目して —

谷本 典彦

I. 問題と目的

近年ストレスを抱える人が増えつつある。対人ストレスの問題を解決する社会的スキルの一つとして、近年アサーション (Assertion) が注目されている。先行研究によると、対人ストレスを軽減させることを目的として、アサーションを身に付けるアサーション・トレーニングが実施されてきており、そこでは主として行動としてのアサーティブな対人関係の型 (以下「アサーティブ行動」と記す) を身に付けることによってストレスの緩和を目指している。しかし、佐藤 (2013) によると、アサーティブ行動が獲得されても、本人の主観的なストレス、社会適応感、精神的な健康が改善されていない可能性が示唆されている。つまり、アサーティブ行動の型を身に付けても、行動の基になる認知の変容が出来ていなければ、対人ストレスの問題は解決されないままの可能性が高いと考えられる。以上のことから、本研究では、認知的要因として自他に対するスキーマを取り上げ、アサーティブ行動の高低と自他に対する認知的スキーマ (自己・他者×ポジティブ・ネガティブ) の組み合わせが、対人ストレスに与える影響を検討すること目的とする。

II. 方法

大学生・大学院生 157 (男性 66, 女性 89, その他 1; 平均 20.01 ± 1.39 歳; 未記入 1) 名を対象として以下の項目からなる無記名質問紙調査を実施した。①アサーション行動: 青年用アサーション尺度 (玉瀬他, 2001), 16 項目, 5 件法。②自他に対するスキーマ: 日本版 Brief Core Schema Scale (JBCSS; 内田他, 2012), 24 項目, 5 件法。③対人ストレス: 対人ストレス尺度 (橋本, 2005),

18 項目, 4 件法。④心理ストレス反応: 心理的ストレス反応尺度 (SRS-18; 鈴木・山形・木島他, 1997), 18 項目, 4 件法。⑤人口統計的変数: 性別, 年齢, 学年。

III. 結果と考察

JBCSS と対人ストレスの下位尺度が SRS-18 に与える影響の検討に先立ち、玉瀬他 (2001) の分類方法に倣い、アサーション行動尺度の平均値 (54.18) を基準として、アサーション行動の高群 (高 AS 群) と低群 (低 AS 群) に群分けを行った。次に、SRS-18 を従属変数、アサーション行動尺度と対人ストレスを独立変数として重回帰分析を行った結果、SRS-18 の得点は、高 AS 群 ($\beta = .372, p < .01$), 低 AS 群 ($\beta = .431, p < .001$) とともに「自己ネガティブ」によって有意に説明された。つまり、アサーティブな行動をとりながらも、自己に否定的なスキーマを持っている者はストレスが高いことが示唆された。このことから、アサーティブ行動の型を身に付けることが必ずしもストレスの軽減につながっておらず、特に自己に対する過度にネガティブな認知が変容していなければ、対人ストレスの問題は解決されないままの可能性が高いと考えられる。

なお、本研究で測定しているアサーション行動は、厳密には本人が自分自身の行動がアサーティブであるかどうかの認知を測定している。そのため、アサーティブに対する自身の認知 (自己評価) と実際の行動に対する客観的評価の差異の観点を加えて、対人関係におけるスキーマの関連性とストレス反応の影響を検討することが課題である。

青年期における悩みの種類による友人への援助要請スタイルと主観的幸福感の関連

松浦 健太

I. 問題と目的

他者へ助けを求める現象は、心理学領域では「援助要請」(Help-Seeking)として研究されてきた。必要な援助を求めることは、人生に起こる様々な問題への重要なコーピングの一つであり (Fallon & Bowles, 1999), 個人の適応にとっても望ましいとされている (Rickwood, Deane, Wilson, & Ciarrochi, 2005)。援助要請は単に多ければ良いというものではなく、永井(2013)は援助要請スタイル尺度を作成し、援助要請スタイルを3つに分類した。本研究では、永井(2013)の援助要請スタイル尺度を使用し、3つのスタイルの標準化得点を算出し、援助要請スタイルの人数に偏りが出ないようにする。また、全ての援助要請スタイルの標準化得点が負になる場合を援助要請無関心型として新しく設定した。その上で、援助要請スタイルの4つの分類と、悩みの領域・深刻度、友人に対する援助希求、レジリエンス、主観的幸福感との関連を検討することを目的とした。

II. 方法

A 大学に所属している 18 歳～25 歳の大学生男女を対象として質問紙調査を行った。分析対象者は、男性 152 名、女性 214 名、計 366 名(平均年齢 18.81 歳, $SD=1.06$)であった。質問紙は、①表紙、②対象者の年齢、性別、学年について問う項目、③悩みの領域(「対人関係に関する悩み」「性格・外見に関する悩み」「授業・学業に関する悩み」「進路や将来に関する悩み」)毎の深刻度の認識、友人に対する援助希求(友人にどの程度相談したいと思うか)、永井(2013)の援助要請スタイル尺度、④齊藤・岡安(2011)の大学生用レジリエンス尺度、⑤伊藤らの(2003)の主観的幸福感尺度から構成されている。

III. 結果と考察

4つの悩みの領域の中から、主たる悩みの領域を1つ決定し、主たる悩みの領域と4つの悩みの領域ごとに、援助要請スタイルの各型を独立変数、悩みの深刻度、友人に対する援助希求、レジリエンス、主観的幸福感を従属変数とした1要因分散分析を行った。その結果、女性の主たる悩みの領域では過剰型と自立型は、回避型よりも主観的幸福感が高いこと、女性の「対人関係」と「進路・将来」の悩みでは過剰型は、回避型よりも主観的幸福感が高いこと、男性の「性格・外見」の悩みでは過剰型は、回避型よりも主観的幸福感が高いことが示された。「性格・外見」の悩みでは、男性は過剰型が回避型よりも主観的幸福感が高かったが、女性ではそのような結果は見られなかったことから、女性の「性格・外見」の悩みは、友人に援助要請しても問題が解決しにくいことが予測された。

主観的幸福感を従属変数とした重回帰分析を行った結果、男性と女性で主観的幸福感に関連している悩みの領域やレジリエンスが異なることが明らかになった。男性は特に「進路・将来」の悩みの深刻度が主観的幸福感に負の影響を与えていたが、重要な他者が主観的幸福感に正の影響を与えており、援助要請の対象が友人ではない人(例えば両親、教師などの重要な他者)であっても、適応的である可能性が考えられる。女性は全ての悩みの領域でソーシャル・サポートと親和性が主観的幸福感に正の影響を与えており、身近に話せる人がいること、他者と話すこと自体に肯定的な見方を持っていることなどで主観的幸福感も高まることが予測された。

本研究の結果から、大学生に対しては悩みの種類による支援だけでなく、男性と女性で異なる支援をしていく必要があると言える。

幼小接続期カリキュラムに基づくアプローチカリキュラム行動チェックリストの作成
松崎文香

I. 問題と目的

「小1プロブレム」とは、小学1年生が授業中に私語や立ち歩きといった自己中心的な行動をとることで学級が長期間機能しない状態を意味する(田中, 2013)。

国立教育政策研究所(2011)によると、小1プロブレムを防ぐ取り組みの1つとして、文部科学省(以下、文科省)の提示する「幼小接続期カリキュラム」があげられる。各都道府県では、既に幼小接続期カリキュラムに準じた様々な取り組みが行われている。しかし、カリキュラムに応じた観察可能な行動やスキルが明示されておらず、評価基準が不明確なため、教育・支援計画の作成や評価が困難であることが課題であると考えられる。

そこで本研究では、まず「接続期カリキュラム」の評価基準における課題を解決することを目的として、保育者が評価する際の基準項目となる「アプローチカリキュラム行動チェックリスト(以下、本尺度)」の作成を試みた(研究1)。その上で、本尺度の一領域に対応した介入プログラムを保育現場で実施し、本尺度の実用可能性について試行的に検討を行った(研究2)。

II. 方法

研究1: 本尺度の作成にあたり、まず研究実施者が「幼児期の終わりまでに育ってほしい子どもの姿」(文科省)の10領域に基づき、各都道府県での取り組みを概観し、項目を収集した。次に心理学を専攻する大学院生5名と指導教員1名の計6名で検討を行い、収集した項目のうち、除外基準として、園内で観察不可能な行動が含まれる、各領域の他の項目と類似、あるいは重複している、に該当する項目を削除して、最終的な項目を作成した。

研究2: 研究1で作成した本尺度の一領域

「道徳性・規範性の意識の芽生え」に基づく介入プログラム(約20分)を作成し、都内の一保育園で実施した。担当保育士1名へ介入対象の年長児14名各々について、Google formsを使用して①本尺度の測定概念: 本尺度、②子どもの適応感: 子どもの強さと困難さアンケート(SDQ: Goodman R, 1997)、③社会的スキル: 幼児用社会的スキル尺度保育者評定版(金山, 2011)への評価を依頼した。

III. 結果と考察

研究1: 45/47都道府県の取り組みから得られた10領域全44項目から、除外基準に該当する項目を削除し、最終的に各領域2-3項目の計10領域24項目で作成された。

研究2: ①本尺度と③社会的スキルの尺度得点は、介入前に比べて介入後に有意に上がっていた($p < .05$)。一方、②子どもの適応感は、介入前より介入後の方が下がっていたが($p < .05$)、これは介入後の得点が減少した1名の影響であることが推察される。

また、①本尺度の3下位領域のうち、「協同性」、「いろいろな人との関わり」、今回介入領域とした「道徳性・規範意識の芽生え」の3領域で交互作用が認められた($p < .05$)。

今回の介入領域である「道徳性・規範意識の芽生え」については、効果量が1.16となり、交互作用も認められた。

以上の結果から、本尺度は、実際の保育現場において、保育者が年長児のスキル獲得の評価基準、または幼小接続期カリキュラムの取り組みの際の教育・支援計画指標として活用可能性があることが示唆された。今後は、本尺度の信頼性と妥当性を実証することによって、さらなる活用可能性が広がることを期待される。

テレワーク労働者の職業性ストレスと上司コミュニケーションの質に関する研究

森田 一穂

I. 問題と目的

COVID-19 の感染拡大後、企業におけるテレワークの導入が進んだ(総務省, 2021)。テレワークはメリットも挙げられる一方で、テレワーカーの仕事上の孤立感パフォーマンスに悪影響を及ぼし (Golden, Veiga, & Dino, 2008) , 上司・同僚や顧客とのコミュニケーションの取りにくさが生じる (後藤・濱野, 2020)。したがって、テレワークにおける上司のリーダーシップやコミュニケーションの質が重要であると考えられる。以下、本研究の仮説を示す。

- 1: 「仕事の負担」は「ストレス反応」と関連が強く、「仕事の資源」は「ワーク・エンゲイジメント」と関連が強く、「要求度-資源モデル」(Schaufeli & Bakker, 2004) と同一の傾向と同様の傾向を示す。
- 2: 上司のコミュニケーションの質が高いとき、ストレス反応は減少し、ワーク・エンゲイジメントは増加する。ソーシャル・キャピタルも同様の傾向を示す。
- 3: テレワーク頻度が高いほど、職場の支援的要因 (ソーシャル・キャピタル, 上司のコミュニケーションの質, 上司の支援, 同僚の支援) とストレス反応, ワーク・エンゲイジメントの関連性は強まる。

II. 方法

研究倫理委員会の承諾後、Web 調査会社に調査を委託した。関東一都三県に居住する18-59歳の企業従業員についてテレワーク頻度によって5分類し、各群200名を対象として調査を行った。調査は上司コミュニケーションの質尺度、新職業性ストレス簡易調査票、職場のソーシャル・キャピタル尺度、ワーク・エンゲイジメント尺度、基本属性、テレワーク状況に関する質問を行った。

III. 結果と考察

尺度間の相関係数を求めた結果、「仕事の負担」は、「ストレス反応」と中程度の正の相関を示した。一方、「仕事の資源」は「ワーク・エンゲイジメント」と正の相関を示した。この結果は、「要求度-資源モデル」(Schaufeli & Bakker, 2004) と同一の傾向を示した。したがって、仮説1は支持された。

「ソーシャル・キャピタル」「上司コミュニケーションの質」は、「仕事の資源」と中程度または強い正の相関を示し、「ストレス反応」とは弱いまたは中程度の負の相関、「ワーク・エンゲイジメント」とは中程度の正の相関を示した。したがって、仮説2は一部支持された。

テレワーク頻度、職場の支援的要因 (ソーシャル・キャピタル, 上司コミュニケーションの質, 上司の支援, 同僚の支援) , テレワーク頻度と職場の支援的要因の交互作用を説明変数、ストレス反応とワーク・エンゲイジメントを目的変数とした階層的重回帰分析を行った結果、ワーク・エンゲイジメントを目的変数とした場合に交互作用が認められ、テレワーク頻度が高いほど、上司コミュニケーションの質、上司の支援、同僚の支援とワーク・エンゲイジメントとの関連性が強いことが明らかとなった。したがって、仮説3は一部支持された。

仮説の検証結果から、メンタルヘルスやワーク・エンゲイジメントにおけるテレワークの有用性を示唆する結果が得られた。また、テレワーカーのワーク・エンゲイジメントは上司の支援や同僚とのつながりによって影響を受けやすい可能性が示唆された。

修士学位論文概要 引用文献一覧

- 【随伴性認知に着目したペアレントプログラムの効果の検討】— 岸野 莉奈 アスペ・エルデの会(2014). 楽しい子育てのためのペアレント・プログラムマニュアル <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000068264.pdf>(2022年6月21日)
- Campis L. K., Lyman R. D., & Prentice-Dunn S. (1986). The Parental Locus of Control Scale: development and Validation. *Journal of Clinical Child Psychology*, 15(3), 260-267.
- Hassall, R., Rose, J., & McDonald, J. (2005). Parenting stress in mothers of children with an intellectual disability: the effects of parental cognitions in relation to child characteristics and family support. *Journal of Intellectual Disability Research*, 49(6), 405-418.
- 松村 恵子・植村 裕子・三浦 浩美・野口 純子・小川 佳代・舟越 和代・榮 玲子 (2005). 母親の育児ストレスに関する研究 香川県立保健医療大学紀要、2、19-28.
- 免田 賢・伊藤 啓介・大隈 紘子・中野 俊明・陣内 咲子・温泉 美雪・福田 恭介・山上 敏子(1995). 精神遅滞児の親訓練プログラムの開発とその効果に関する研究 行動療法研究、21(1)、25-38.
- 杉山 智風・新川 瑤子・小関 俊祐(2019). 臨床心理学的支援における「予防」の実証方法の検討 桜美林大学心理学研究、と信頼性および妥当性の検討 奈良教育学大学紀要、50、221-231.
- 橋本 剛 (2005). 対人ストレスサー尺度の 10、9-18.
- 宇田川 詩帆・蓑崎 浩史・前田 駿太・嶋田 洋徳(2016). 親の情報処理過程と養育スタイルとの関連 —視線追跡装置を用いた少人数によるパイロットスタディー— 人間科学研究、29(2)、161-171.
- 吉田 遥菜・野中 俊介・堀川 柚・嶋田 洋徳 (2019). ペアレントトレーニングにおける親子の認知行動的特徴に応じたアセスメントと介入方法の検討 早稲田大学臨床心理学研究、19(1)、169-178.
- 【大学生におけるアサーション行動と対人ストレスとの関連性の検討—自他に対するスキーマに着目して—】— 谷本 典彦 内田 知宏・川村 知慧子・三船 奈緒子・濱家 由美子・松本 和紀・安保 英勇・上埜 高志 (2012). 日本語版 Brief Core Schema Scale を用いた自己他者スキーマの検討パーソナリティ研究、20、3、143-154.
- 佐藤 舞子・高田知恵子(2013). アサーティブな態度に琢磨したアサーション・トレーニングの実践 —適応指導教室に通う中学生を対象として— 秋田大学教育文化学部研究紀要、68、1-7.
- 鈴木 伸一・嶋田 洋徳・三浦 正江・片柳 弘司・右馬埜 力也・坂野 雄二(1997). 新しい心理的ストレス反応尺度 (SRS-18) の開発と信頼性・妥当性の検討 行動医学研究、4、22-29.
- 玉瀬 耕治・越智 敏洋・才能 千景・石川 昌代 (2001). 青年用アサーション尺度の作成 開発 人文 論集 (静岡大学人文学部人文学科研究報告)、56、45-71.

- 【青年期における悩みの種類による友人への援助要請スタイルと主観的幸福感の関連】－松浦健太
- Fallon, B. J., & Bowles, T. (1999). Adolescent help-seeking for major and minor problems. *Australian Journal of Psychology*, 51, 12-18.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子・川浦康至 (2003). 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 心理学研究、74(3)、276-281.
- 永井智 (2013). 援助要請スタイル尺度の作成——縦断調査による実際の援助要請行動との関連から——教育心理学研究、61、44-55.
- Rickwood, D., Deane, F. P., Wilson, C.J., & Ciarrochi, J. (2005). Young people's help-seeking for mental health problems. *Australian e-Journal for the Advancement of Mental Health*, 4, 218-251.
- 齊藤和樹・岡安孝弘 (2011). 大学生のレジリエンスがストレス過程と自尊感情に及ぼす影響 健康心理学研究、24(2)、33-41.
- 【幼少接続期カリキュラムに基づくアプローチカリキュラム行動チェックリストの作成】－松崎 文香
- Goodman R: The strength and difficulties questionnaire: a research note. *Japanese Child Psychol Psychiatry* 1997, 38:581-586.
- face-to-face、 or having access to communication-enhancing technology matter? *Journal of Applied Psychology*, 93(6)、1412-1421.
- 後藤 学・濱野 和佳 (2020). 新型コロナウイルス感染症流行下でのテレワークの
- 金山元春(2011)、 et al. "幼児用社会的スキル尺度 (保育者評定版) の開発." *カウンセリング研究* 44.3、216-226.
- 田中正浩(2010). 小学校低学年教員の専門性に関する一考察-「幼小連携」及び「小1 プロブレム」を視野に入れて、17-23.
- 国立教育政策所. 幼小接続期カリキュラムの全国自治体調査. 国立教育政策研究所.
- 幼児教育研究センター:幼小接続期カリキュラム全国自治体調査: 国立教育政策 National Institute for Educational Policy Research (nier.go.jp)
- 文部科学省、初等中等教育局幼児教育課. “幼児期の終わりまでに育ってほしい幼児の具体的な姿 (参考例)”. 文部科学省、(2015).
- 資料3「幼児期の終わりまでに育ってほしい幼児の具体的な姿 (参考例)」: 文部科学省 (mext.go.jp)
- 文部科学省(2021年).中央教育審議会 初等中等教育分科会. “幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会 参考資料集 (令和3年8月10日)”.
- 【テレワーク労働者の職業性ストレスと上司コミュニケーションの質に関する研究】－森田 一穂
- Golden, Veiga, & Dino (2008). The impact of professional isolation on teleworker job performance and turnover intentions: Does time spent teleworking、 interacting 実態に関する調査動向 原子力安全システム研究所 「INSS journal」編集委員会 編 27、252-274.
- Schaufeli, W.B., & Bakker, A.B (2004). Job demands, job resources、 and their relationship

with burnout and engagement: a multi-sample study. *Journal of Organizational Behavior*, 25(3), 293-315.

総務省 テレワークの実施状況 令和3年情報通信白書.